



交通局事業概要

令和8年度



信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄
横浜市交通局



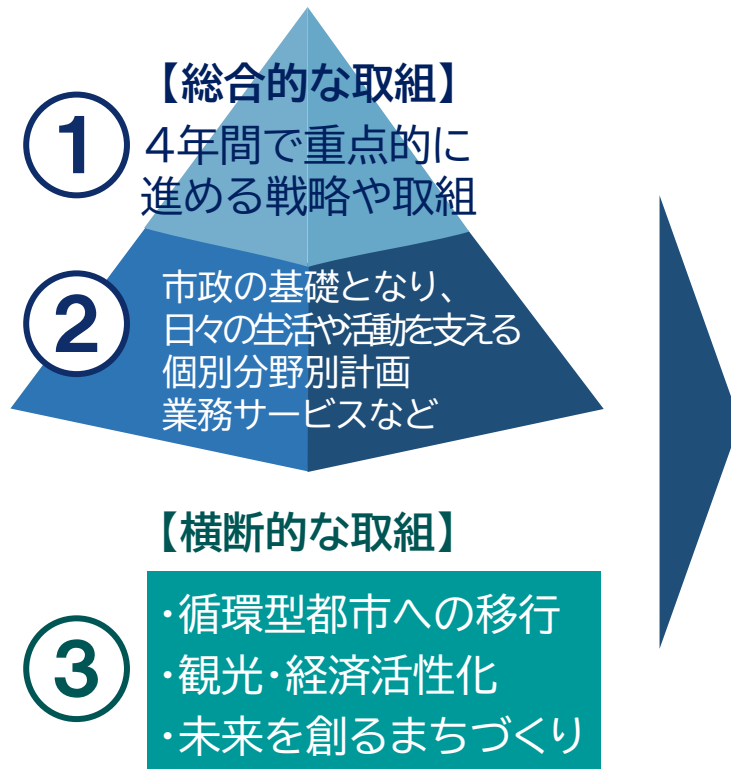
目次

1	交通局運営方針	3
2	事業概況	5
3	主な施策	
①	安全の確保	7
②	市民の足を守る	11
③	公営交通の責務	13
④	財務基盤の強化	19
⑤	人財育成の推進	22
	横浜グリーンエキスポの開催に向けた対応	25
4	収支改善の取組	26

1 令和8年度 交通局 運営方針

I 基本目標

令和8年度は、「市民の実感」を最上位目標としてまとめた、「横浜市中期計画2026-2029」の初年度です。
市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握、検証しながら取組を推進し、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」、そして、「明日をひらく都市」の実現につなげます。



交通局では、中期計画を踏まえ、既存の市営交通ネットワークを維持しながら、安全、確実な輸送サービスを安定的に提供し、お客様に安心してご利用いただく取組を進めます。また、引き続き、経営基盤の強化や計画的かつ効率的な事業運営に取り組むとともに、新たな市営交通中期経営計画の策定を行います。

「市民の移動手段の確保」

バスネットワークの維持(①②)

既存のバスネットワークを維持しながら、安全で安心してご利用いただける輸送サービスを提供します。

高速鉄道3号線延伸による 交通ネットワーク強化(①②)

市民生活の利便性の向上や、地域経済の発展に向け、高速鉄道3号線の延伸を通じた交通ネットワークの強化に取り組みます。
関係機関協議・調整を進め、早期の事業着手にむけて取り組みます。

1 令和8年度 交通局 運営方針

II 目標達成に向けた施策

「市営交通中期経営計画2023-2026」に掲げる5つの柱に基づき、事業を推進していきます。

① 安全の確保

老朽化した施設・設備の計画的な更新/
ブルーラインの車内防犯カメラの充実

新中期

政策群9 交通
施策群20 市民の移動手段の確保

② 市民の足を守る

バスネットワークの維持/大規模地震や風水害へのハード対策

新中期

政策群9 交通
施策群20 市民の移動手段の確保

③ 公営交通の責務

電気バスの試行導入/施設の更なるバリアフリー化

新中期

政策群9 交通
施策群20 市民の移動手段の確保

④ 財務基盤の強化

資産の有効活用等による収益の向上/観光、貸切事業の強化

⑤ 人財育成の推進

市営交通を支える人財の確保/職場環境の整備/
カスタマーハラスメント対策

新中期

政策群9 交通
施策群20 市民の移動手段の確保

横浜グリーンエキスポの成功に向けた機運醸成の取組

横浜グリーンエキスポの成功に向けて、バスや地下鉄のラッピング車両の運行を引き続き継続します。さらに、開催に際して、近隣の鉄道駅から会場への輸送シャトルバスの運行協力や、遠方からの来街者に向けた会場への誘導案内を新横浜駅にて実施します。

III 目標達成に向けた組織運営

—経営理念に基づき行動します—

責任職は、職員一人ひとりが経営理念に基づき行動し十分に能力を発揮できるようにマネジメントすることで、活力ある組織運営を行います。職員は、日々の業務の中において経営理念を意識し行動します。

安全意識を高く持ち
安全確保を最優先します

- ・安全最優先
- ・基本動作の徹底
- ・職員の健康管理と職場環境改善

お客様の声を
大切にします

- ・お客様に快適にご利用いただける空間やサービスの提供

いつも笑顔で
挨拶を励行します

- ・笑顔で挨拶
- ・丁寧な言葉づかい
- ・みだしなみの整斉

公正かつ誠実に
行動します

- ・ルールの順守
- ・お客様や社会からの要請に対する誠実な対応
- ・横浜市交通局カスタマーハラスメントに対する基本方針に基づく適切なお客様対応

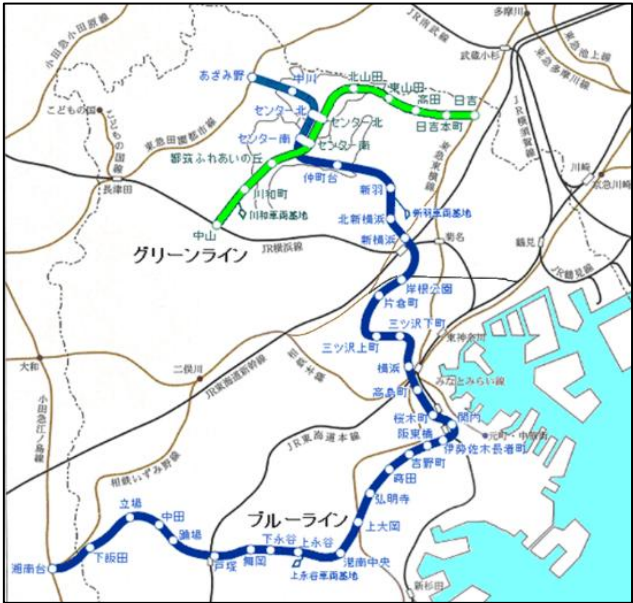
常に課題を明らかにし、
チャレンジします

- ・業務改善/徹底した効率化
- ・あらゆる方策による収益の確保
- ・働き方改革

2 事業概況【高速鉄道事業】

ア 事業規模

ブルーライン			
在籍車両	37編成222両	一日当たり運転キロ	80,300km
営業キロ	40.4km	一日当たり乗車人員	547,600人
グリーンライン			
在籍車両	17編成88両	一日当たり運転キロ	21,000km
営業キロ	13.0km	一日当たり乗車人員	145,800人



イ 収支状況

	8年度予算	7年度予算	増△減
うち乗車料	447億8,823万円	427億4,350万円	20億4,473万円
経常収入	531億5,155万円	514億5,632万円	16億9,523万円
経常支出	494億8,813万円	501億3,884万円	△6億5,071万円
経常損益	36億6,341万円	13億1,748万円	23億4,593万円

ウ 乗車料収入

	8年度予算	7年度予算	増△減率
定期(特乗含む)	205億1,235万円	198億9,018万円	3.1%
定期外	242億7,588万円	228億5,332万円	6.2%
合計	447億8,823万円	427億4,350万円	4.8%

エ 職員数（4月現在）

正規職員数	1,040人
暫定再任用職員	86人
会計年度任用職員	16人

3 主な施策 - ① 安全の確保

ア 安全重点施策

新中期

横浜市交通局安全方針

私たちは、安全な運行の提供がお客様への最大のサービスであることを認識し、どなたにも安心してご利用いただける市営交通をめざします。

- 1 安全意識を高く持ち、決められたルールを深く認識し、しっかり守ります。
- 2 安全を維持し向上させていく取組を常に見直し、改善に努めます。
- 3 安全な車両・設備などの提供に努めます。
- 4 日ごろからコミュニケーションを活発にし、安全第一の職場風土を築きます。

自動車事業安全重点施策

目 標

重大事故に直結する可能性が高い事故の防止
歩行者との接触事故・・・撲滅（ゼロ）
自転車との接触事故・・・撲滅（ゼロ）

高速鉄道事業安全重点施策

目 標

お客様が安心感を得られる市営地下鉄の提供
鉄道運転事故・インシデントの発生ゼロ
30分以上の本線支障(有責による障害)の発生ゼロ

3 主な施策 - ① 安全の確保

イ バス事業の取組

(ア) バス車両の計画的な更新

更新車両（計48両）

電気バス	4両（試行導入）
大型ノンステップバス	39両
小型ノンステップバス	5両

19億6,007万円



大型ノンステップバス

(イ) バス車両整備工場の機能向上

緑営業所車両整備工場の建替え及び機能向上

直営車検が可能となる指定整備工場の認定を目指し建替えを行います。建替えにあわせた高機能化・効率化を図るほか、女性職員用施設を整備し、誰もが働きやすい職場づくりを推進します。

■ 実施設計（8～9年度）（12年度完成予定）

港北営業所車両整備工場の整備用リフトの増設

■ 1基増設完了

9,680万円

新中期



緑営業所車両整備工場



港北営業所車両整備工場

3 主な施策 - ① 安全の確保

ウ 地下鉄事業の取組

(ア) 地下鉄利用におけるお客様への安全・安心の提供

3億6,494万円 新中期

車内防犯カメラの導入

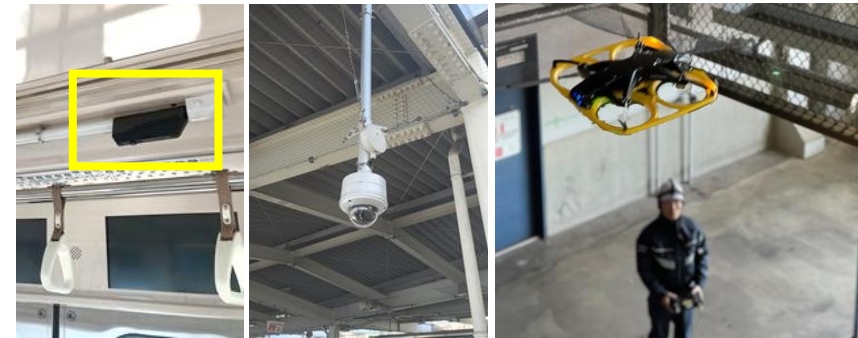
ブルーライン37編成中35編成導入完了

駅構内カメラの高画質化・ネットワーク化

実施箇所：仲町台駅ほか12駅（40駅中34駅完了）
施工中：関内駅ほか5駅

保守業務のDX化及び新技術導入の検討

引き続きドローンによる高所部の点検を行うとともに、トンネル・軌道検査への新技術導入に向けた検討を進めます。



車内防犯カメラ

駅構内カメラ

ドローンによる高所部点検

(イ) 地下鉄施設・設備の計画的更新・補修

105億3,955万円 新中期

トンネル構造物の塩害対策

開削トンネルの一部区間（三ッ沢下町駅～吉野町駅間）

軌道改良工事の継続実施

実施区間：関内～阪東橋間の下り線（805m）

変電所機器の更新

全面更新：舞岡、北の谷、荏田※、新羽※ ※設計委託
部分更新：茅ヶ崎、牛久保、センター北、下飯田



開削トンネル
補修工事

急曲線区間
軌道改良工事

変電所機器更新

3 主な施策 - ① 安全の確保

エ 両事業共通の取組

(ア) 職員の安全意識の向上

過去に起こしてしまった、市営バス・市営地下鉄の重大事故を決して忘れることなく、事故の反省や再発防止の取組で得た教訓を語り継ぐとともに、職員一人ひとりの安全意識の向上に取り組めます。

横浜市交通局安全大会の実施、安全研修の実施

横浜市営交通 過去の重大事故

平成18年12月1日：地下鉄センター北駅触車事故
平成26年2月17日：市営バス死亡事故（中区上野町）
令和元年6月6日：ブルーライン下飯田脱線事故
令和元年8月29日：ブルーライン踊場駅引込線 オーバーラン衝突事故



横浜市交通局安全大会

(イ) 職員の健康保持・増進の取組の充実

交通局では、「職員の健康保持・増進」を安全確保に欠かせない重要な要素と捉え、元年度に『健康経営宣言』を行い、健康経営を推進しています。すべての職員が自分らしく元気に働き続けられるよう、健康保持・増進に関する取組を継続していきます。

衛生管理者（各事業所）と保健師等（本庁）の連携を通じた職員への個別支援
産業医や保健師等による、きめ細やかな情報発信
健康に配慮した職場環境の整備

1億1,002万円



3 主な施策 - ② 市民の足を守る

ア バス事業の取組

(ア) バスネットワークの維持

バス路線の廃止による交通空白地を新たに生まないように、長距離路線の短絡化や利用実態に応じた便数の適正化などの運行効率化を図ることで、可能な限りネットワークの維持に努めます。

運行計画の策定にあたっては、バスの運行時間にゆとりを持たせて、お客様が安心して乗り降りでき、安全で遅れのない運行を目指します。

新中期



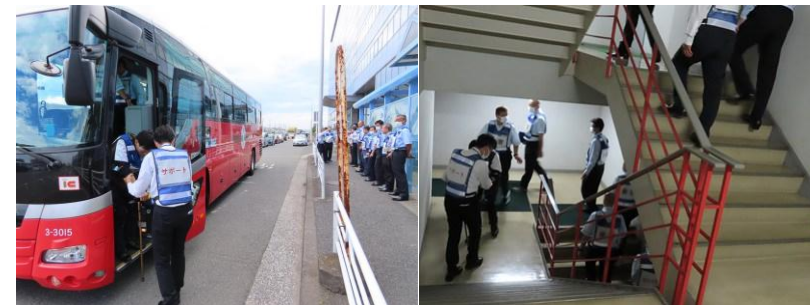
横浜駅西口バスターミナル

(イ) 災害対策の取組

7年度に津波警報発令を想定した津波対応訓練を実施しました。8年度はその結果を踏まえた「地震・津波初動対応マニュアル」を更新し、災害対応力の更なる強化を図ります。

災害対応マニュアルの更新

新中期



避難施設等確認訓練の様子

3 主な施策 - ② 市民の足を守る

イ 地下鉄事業の取組

(ア) 大規模地震や風水害へのハード対策の推進

4億 690万円 新中期

早期運行再開のための耐震補強

阪神・淡路大震災を踏まえた、トンネル及び高架橋の耐震補強は完了しています。その後東日本大震災を踏まえ、列車の早期運行再開が行えるよう、国の通達に基づき、柱の耐震性能をさらに向上させる耐震補強を進めます。

高架部：新羽駅、上永谷駅
開削トンネル部：あざみ野駅～中川駅間
弘明寺駅～上永谷駅間



高架部



開削トンネル部

浸水対策

新羽駅～北新横浜駅間の高架区間とトンネル区間の接続部において、計画規模降雨※時における地下鉄施設への影響に応じた対策方法の検討を引き続き行っていきます。

※鶴見川水系における計画規模降雨…405mm/2日（150年に1度程度の降雨）



新羽駅～北新横浜駅間

3 主な施策 - ③ 公営交通の責務

ア 暮らしやすいまち、住み続けたいまちの実現

(ア) 高速鉄道3号線延伸事業の推進

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、これまで川崎市と連携し、概略ルート・駅位置の選定などについて協議・調整するとともに調査・設計を進めてきました。

8年度は、鉄道事業許可の取得に向けて、事業計画の精査に必要な需要予測・設計・測量・土質調査に取り組みます。あわせて、国などとの関係機関協議・調整を進め、早期の事業着手を目指します。

【整備効果】

- ・広域的な鉄道ネットワークの形成
- ・新幹線へのアクセス機能の強化
- ・移動時間の短縮
- ・沿線地域の活性化

2億1,849万円

新中期



(イ) 駅の大規模改良工事

上永谷駅（12年度完成予定）

基本設計（8年度完了）、実施設計（8～9年度）

戸塚駅（18年度完成予定）

基本方針（7～9年度）

新中期



上永谷駅 現況

3 主な施策 - ③ 公営交通の責務

ア 暮らしやすいまち、住み続けたいまちの実現

(ウ) 子育て世代への支援

駅における授乳スペースの提供

子育て中のお客様が今まで以上に気軽に安心してご利用いただけるよう、ベビーケアスペースのリニューアルや新設に取り組めます。

センター南駅ベビーケアスペースのリニューアル
新たなベビーケアスペースの設置

整備済(5駅)：あざみ野、センター北、センター南、仲町台、日吉本町



ベビーケアスペース
(センター南駅)



設置型ベビーケアスペース
(センター北駅)

新中期

(エ) まちづくりとの連携

関内駅前港町地区第一種市街地再開発事業との連携

「関内駅前港町地区第一種市街地再開発事業」にあわせて、現在の市営地下鉄関内駅第一出入口及び換気塔を再配置する必要があるため、当局施設に係る設計について、関係者との協議を進めます。

関内駅第一出入口及び換気塔の設計



関内駅前港町地区第一種市街地再開発事業
の整備イメージ (平面)

3 主な施策 - ③ 公営交通の責務

イ 脱炭素社会の実現に向けた取組

(ア) 環境に配慮したバス車両の導入（一部再掲）

電気バスの試行導入

電気バス 4両の試行導入

燃料電池（FC）バスの運行

FCバス 2両体制での運行継続

3億9,465万円



FCバス

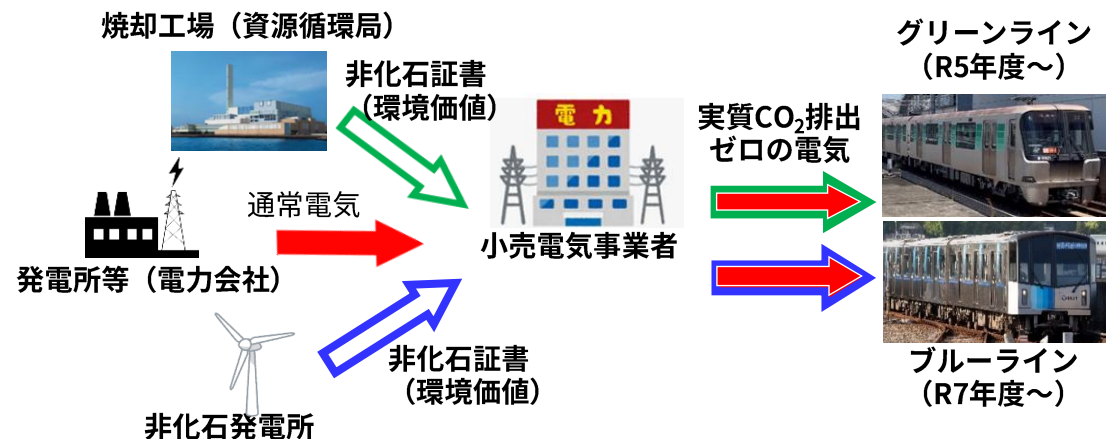
(イ) CO₂フリーの電力で地下鉄を運行

地下鉄事業では、使用する電力に環境価値（非化石証書）を活用することで、実質CO₂排出ゼロとなっています（年間約5.1万t-CO₂*削減）。

環境価値を活用したCO₂フリーの電力による
ブルーライン・グリーンラインの運行

※CO₂排出量の算出には環境省が公表する
全国平均排出係数使用
（6年度実績 0.423kg-CO₂/kWh）

1億5,195万円



環境価値（非化石証書）活用イメージ

3 主な施策 - ③ 公営交通の責務

イ 脱炭素社会の実現に向けた取組

(ウ) 照明のLED化

6億9,332万円

横浜市では、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に掲げる公共施設のLED化の計画を2030年度から3年前倒し、2027年度までに100%達成を目指しています。

交通局でも目標達成に向け、各種照明のLED化を着実に進めます。

地下鉄施設・設備照明

8年度更新灯数（年度末LED化達成率）

駅：2,365灯（100%）

車両基地：1,854灯（54%）

トンネル：1,209灯（76%）

⇒地下鉄事業全体における8年度末達成率：85%

バス施設・設備照明

8年度更新灯数（年度末LED化達成率）

停留所：529灯（51%）

営業所：更新済（100%）

詰所：9年度更新予定（91%）

⇒バス事業全体における8年度末達成率：89%



駅照明

3 主な施策 - ③ 公営交通の責務

ウ 施設の更なるバリアフリー化

(ア) 駅ホームと車両の段差・隙間縮小

車いす利用等のお客様がより円滑に地下鉄に乗降できるよう、ブルーラインにおけるプラットホームと車両床面の段差・隙間を縮小する工事を行います。

実施駅（8 駅）

片倉町、岸根公園、北新横浜、新羽、
仲町台、センター北、中川、あざみ野
※ブルーライン全32駅施工完了

新中期



ホームと車両の隙間
(縮小後)

(イ) 駅エレベーター・エスカレーターの更新

4億3,154万円 新中期

エレベーターの更新

更新箇所

北新横浜駅：1基更新完了
踊場駅：1基着手

エスカレーターの更新

更新箇所

三ッ沢上町駅：4基更新完了
片倉町駅：1基更新完了



エレベーター（桜木町駅）



エスカレーター（三ッ沢上町駅）

3 主な施策 - ③ 公営交通の責務

エ 利便性・快適性向上の取組

(ア) 地下鉄駅施設の整備・リニューアル

1億4,158万円 新中期

上永谷駅ホーム行きエスカレーターの整備

上永谷駅改良工事にあわせ、上下線ホーム行きエスカレーターを設置する設計を進めます。

基本設計完了、実施設計着手

駅構内トイレのリニューアル

更新箇所

新羽駅 : 更新完了
三ッ沢下町駅 : 実施設計完了、工事着手
上永谷駅 : 基本設計完了、実施設計着手



上永谷駅リニューアルイメージ



センター南駅トイレ（6年度施工）

(イ) 地下鉄における「お忘れ物検索サービス」の導入

1,970万円 新中期

他の鉄道事業者でも導入が進んでいる、AIを用いた「お忘れ物検索サービス」を導入します。

3 主な施策 - ④ 財務基盤の強化

増収に向けた取組

(ア) 資産の有効活用等による収益の向上

駅構内や高架下などの区画の有効活用を推進し、資産活用事業による増収を図ります。

市長部局との連携や、空き区画への店舗やにぎわい施設の誘致などまちづくりに積極的に関与し、まちの価値向上及び沿線の魅力向上にも寄与していきます。

各駅の未利用区画や小規模スペースの有効活用
市長部局との連携による活用

SDGsロッカー（脱炭素・GREEN×EXPO推進局）

シェアサイクルポート（道路・交通政策局）

センター南北間高架下の活用の推進

下飯田駅周辺上部用地活用

事業者の募集、設計（10年度開業予定）

資産活用事業全体収入額
18億6,598万円



仲町台駅高架下シェアサイクルポート



小規模スペースの有効活用（中山駅）

(イ) 広告事業の積極的な展開

駅構内のサイネージ等デジタル広告媒体の整備

駅周辺施設・イベント等と連動した新たな広告商品の展開

広告事業全体収入額
7億6,680万円



横浜駅デジタルサイネージ

3 主な施策 - ④ 財務基盤の強化

増収に向けた取組

(ウ) 貸切バス事業の推進

路線バス事業を補完する収入の柱として、貸切バス事業を引き続き推進します。横浜港に寄港するクルーズ乗船客向けのシャトルバスの運行や、学校や地域行事でのご利用など幅広い貸切バス需要に応じていきます。

また、令和9年3月19日から開催される横浜グリーンエキスポの輸送シャトルバスの運行を行うとともに、開催に関連する需要の高まりにも対応し、更なる受注拡大につなげていきます。

貸切バス事業収入額
4億円



クルーズ乗船客向け
シャトルバス



リムジン型車両

(エ) 観光事業の推進

にぎわい創出による観光系路線の利用促進

大規模イベント等と連携したにぎわい創出を推進し、「みなとぶらりチケット」の販売促進を図るとともに、「あかいくつ」や「BAYSIDE BLUE」等の観光系路線バスの利用促進を進めます。

各種コンテンツと連携した特別デザインチケットの販売
広報連携による観光系路線の利用促進

「みなとぶらりチケット」による回遊性の向上

「みなとぶらりチケット」の利便性向上と魅力発信の取組を強化し、都心臨海部における回遊性の向上に貢献します。

特典サービスガイド・ウェブページのリニューアル

2,522万円



観光スポット周遊バス
「あかいくつ」



連節バス「BAYSIDE BLUE」



みなとぶらりチケット

3 主な施策 - ④ 財務基盤の強化

増収に向けた取組

(オ) 部品・備品販売の実施

収入額
500万円

市営バスファン向け企画・販売

市営交通のファン層を対象とした不用となった部品等の販売を継続し、さらに他のバス事業者と連携したイベントを実施するなど、販売機会を拡充します。

また、引き続き、他事業者とのコラボレーションによるバスツアーを行うなど、ファン層への訴求を図ります。



イベントでの備品販売



他事業者とのコラボツアー

3 主な施策 - ⑤ 人財育成の推進

ア 先を見据えた人財の確保・育成

(ア) 市営交通を支える人財の確保

両事業共通

5年度から「人財確保大作戦」と題して、選考方法の見直しや採用PRの改善などを行っています。

8年度は、市営交通事業のイメージアップを図りながら、求職者の関心を引くPR活動の充実や、新規受験者獲得に繋がる広報活動に注力していきます。

各種広告媒体を活用した一体的な採用プロモーションの実施
新たな採用専用ウェブサイトの開設

バス乗務員・整備員

年齢要件を大幅に緩和することで、10代から60代まで幅広い人財の採用につながり、第2の人生の選択肢としても選ばれる職種となってきています。

引き続き、入局への不安や疑問を解消し、安心して働けるための取組を進めます。

年間を通じた説明会、営業所見学の実施
借上げ職員住宅の提供

地下鉄運輸職員・保守技術員

受験者層拡大のため、県内・市内の高校の校長会議に出席し、市営交通のPRを行っております。今後、保守技術員の応募者増加につなげるため、工業高校への訪問を強化します。また、合格者の辞退防止の取組を進め、着実な採用につなげます。

工業高校への訪問強化
合格者の着実な採用のための職場見学会の実施

4,173万円

新中期



「人財確保大作戦」ロゴマーク



採用HP



職場見学会

3 主な施策 - ⑤ 人財育成の推進

ア 先を見据えた人財の確保・育成

(イ) バス乗務員の養成

新中期

新採用乗務員は、バス運転未経験者が半数以上を占めており、個々の技量に応じた段階的かつ丁寧な指導を行います。実車研修では、運転技術及び接客に優れた乗務員（マスタードライバー）が指導員となり、より実践的な内容を指導しています。

また、ドライブレコーダーの映像を視聴して、運転場面に潜む危険要因を予測する力の養成（KYT：危険予知トレーニング）にも取り組んでいます。

視線計測装置の導入による、運転中の視線の動きの可視化
マスタードライバーの指導スキルの向上



実車研修用構内コース



実車研修の様子



座学研修の様子

3 主な施策 - ⑤ 人財育成の推進

イ 全ての職員が働きやすい職場環境の整備

(ア) 働きやすい環境の整備

10億7,239万円

職員用施設・設備の計画的な更新

設計：新羽車両基地、上永谷乗務管理所、
上永谷駅、伊勢佐木長者町駅、三ッ沢下町駅、
滝頭営業所、磯子営業所
工事：新羽乗務管理所、川和乗務管理所、上永谷信号扱所、
三ッ沢下町駅、新羽駅、滝頭営業所



港南営業所職員用トイレ
(6年度施工)



上永谷保守管理所仮眠室
(5年度施工)

(イ) カスタマーハラスメント対策

980万円

基本方針公表・運用開始

職員の安全と人権を守り、働きやすい環境を整えるため『横浜市交通局カスタマーハラスメントに対する基本方針』の運用を開始します。

バス乗務員・係員・責任職合同研修の実施

職員の接遇力向上を目的とした研修を実施します。実施にあたっては、バス乗務員に加え、営業所係員や本庁職員、責任職との合同研修とし、お客様対応における各々の理解や連携を深めることで組織としての対応力強化を図ります。

4 収支改善の取組

(1) バス事業

8年度効果額 2億361万円

増収	貸切バスの増収	大型イベントでの貸切受注等により増収を見込みます。
	市営バスファン向け企画・販売	市営交通のファン層に向けたバス部品・備品販売を行います。また、引き続き他のバス事業者とコラボしたツアーを実施します。
経費削減	紙式定期券の機器改修（更新）費用の削減	紙式定期券の販売端末等の機器改修（更新）を予定していましたが、紙式定期券の需要は年々減少しており、紙式定期券をデジタル化し、機器の改修（更新）費用を削減します。
	直営整備による事故車修繕費の削減	事故車の修繕作業において、これまで外注していた作業の一部を直営で行い、委託費用の節減を図ります。

(2) 地下鉄事業

8年度効果額 1億9,986万円

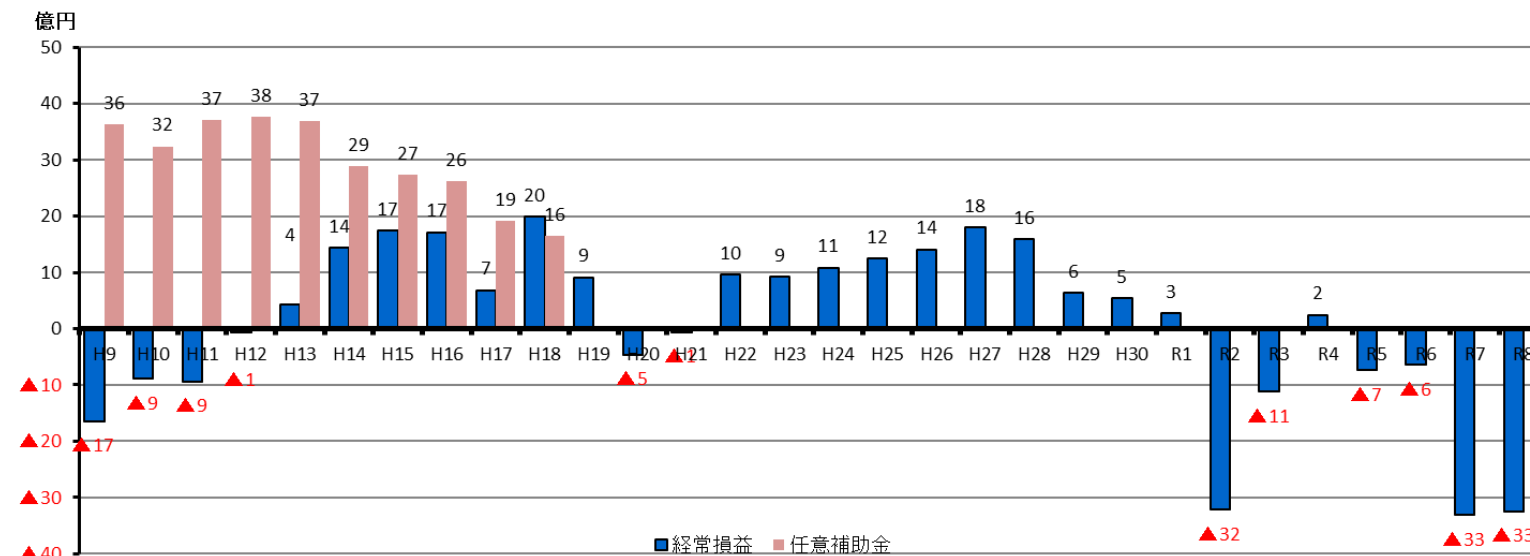
増収	「SDGsロッカー」設置による増収	食品ロス等削減に寄与する「SDGsロッカー」設置の提案を市営交通パートナーシップ事業で受け、令和8年1月から4駅で稼働し、増収を図ります。
	デジタル媒体の増設による広告料の増収	デジタル媒体の出稿が好調であることを踏まえ、地下鉄車内ビジョンの広告枠の増枠及び駅デジタルサイネージの増設を行い、増収を図ります。
経費削減	保守業務委託の見直し	光ネットワークや列車運行に必要なカメラなどの稼働が安定している設備については、検査周期を1年から2年に延長し、保守業務委託の適正化を図ります。
	簡易輪重測定装置購入	車両の左右の重量バランスを測定する輪重測定装置の更新を行うにあたり、既存の装置が高価であったため、他社で使用実績のある簡易型の装置に変更します。

(参考) 各事業の経常損益と任意補助金の推移

※R6までは決算額（税抜）

R7～8は予算額（税込）

バス



地下鉄

